

雇用不安と結婚行動¹

¹本稿は、2009年12月6日に開催される、WEST論文研究発表会2009に提出する論文である。本稿の作成にあたっては、多くの方々から有益且つ熱心なコメントを頂戴した。ここに記して感謝の意を表したい。しかしながら、本稿にあり得る誤り、主張の一切の責任はいうまでもなく筆者たち個人に帰するものである。

要旨

本稿は、昨今社会問題となっている少子化問題の主要な一要因である未婚率上昇問題についての研究を行っている。未婚率上昇理由としてはさまざまな要因が挙げられるが、私たちは長引く不況、そして非正規雇用が増加する中で結婚の意思があるにも関わらず、経済的不安のため結婚を先送りにする者、結婚をあきらめてしまう者が増加しているのではないかと考え研究を進めた。そして、経済的不安の問題は、女性よりも男性の方で深刻であると考え、男女別に結婚行動の分析を行った。

経済的不安として、年間収入の低下・失業率の増加・非正規雇用の増加をあげている。そして近年増加傾向にあるパラサイト・シングルも未婚率を上げている要因の一つではないかと考えた。以上4つを未婚率上昇理由とした。また別の観点の所得が低下する中、住居費が固定費用として家計の大きな負担となってきたことが推察されることから、未婚率を下げる要因として三世帯世帯同居率があげられると考えこれも分析に加えた。

分析には回帰分析を用いており、被説明変数に未婚率を、説明変数に男女人口比、年収、就業率、非正規雇用者率、パラサイト・シングル率、三世帯世帯同居率をおいた。そして1980年と2000年のデータを使用し、昔と今を比較する。

分析の結果、2000年は男女ともに非正規雇用者やパラサイト・シングル者は結婚がしづらいことがわかった。同時に、三世帯世帯同居者は結婚しやすいことが分かった。また女性は年収の高いものが結婚しづらくなっていることが分かった。1980年は有意な結果が得られず、未婚率と説明変数に関係性は見られなかった。

以上より近年は経済的不安定な要因があると結婚に踏みとどまれないカップルが多く存在していることが分かった。そこで私たちは次のような政策提言を行う。

- ① 新婚カップル（親との同居カップルは除く）を対象とした住居費などへの助成金制度の充実化（収入制限有）
- ② 失業者や非正規雇用者を対象とした公的な職業訓練の拡大

これらの政策提言により、経済的不安により結婚できない者にたいしての対策を行う。そして未婚率を上昇させ、少子化問題の解消へとつなげていく。

WEST 論文研究発表会 2009

I はじめに

我が国において、少子高齢化が急速に進行している。によると、2005年の合計特殊出生率は1.26と過去最低を記録した。次年度は1.32と前年より0.06ポイント上回ったが、依然として低い水準となっている。依然として低い水準となっている。

出生率低下の要因としては①結婚を先送りにする者・結婚しない者の増加により、そもそも出生行動の主体となる夫婦が少なくなることによるもの。②結婚したカップルが一生の間に産む子どもの数が減少することによるもの。(平成15年版厚生労働白書より引用)この2点が挙げられる。②に関しては、女性の社会進出に伴い、育児休暇制度の問題や育児にかかる費用の問題、保育機関の受け入れ拒否問題などといった問題が生じ、それに対する政策が行われている。しかし、①に関してはほとんど取り上げられていない。

そもそも、我が国では結婚しないと子供を産まないという風潮があり、本来ならば、出生率の低下よりも未婚率の上昇に着目すべきところをたくさんの人が見逃している。そういった点から私たちは未婚率の上昇に着目した。

未婚率を上昇させる原因は、①結婚願望のない人の増加。②結婚したくても結婚できない人の増加。③自発的に結婚の時期を遅らせる人の増加。以上が挙げられる。①、③に関しては、個人の意思決定の問題であるため、今回の論文では取り上げないこととする。②に関しては、個人があるにも関わらず、昨今の経済不安による不安定な生活を恐れるあまり、結婚に踏み切れていないと考えられる。この点に着目し、私たちは研究を進めることとする。また、私たちは②の問題について、女性よりも男性の方で深刻であるととらえ、男女別に分析、考察を行う。

本稿の構成はこの章にはじまり、第II章では我が国における未婚率上昇の現状、その要因の詳細、私たちの問題意識について述べていく。続く第III章では私たちの問題意識を同じくする先行研究の紹介、第IV章では私たち独自の研究内容、およびその結果を述べている。最後に第V章において分析結果に基づいた政策提言を述べていく。

II 現状・原因・問題意識

本章では現在の日本の現状とその原因について述べていく。そして私たちがどこに問題意識を置いたのかを述べていく。

現状

国立社会保障第13回出生動向基本調査より、18～34歳の未婚男性で、いずれ結婚するつもりと答えた人は87.0%で、同じく女性では90.0%と高い水準を示している。

日本の未婚率は、男女ともに年々上昇傾向にある(図①)。

いずれ結婚するつもりと答えた人に対しては高い数値を記録しているが、未婚率は上昇し続けている。未婚率を上昇させている主な要因としては女性の機会費用、結婚しなくても不自由がない、恋愛格差の進行、女性が家事などで自由な時間を奪われることを拒否、男女人口比、賃金低下、

WEST 論文研究発表会 2009

失業率の上昇、非正規雇用者の上昇、パラサイト・シングルが増加といったものがあげられる。
(少子化対策プロジェクトチーム第一回会合より)

男女間賃金格差は依然として大きく、女性は結婚の条件として男性にある程度の収入を求める。COB ONLINE 調査によれば、結婚相手に求める条件は、男女ともに1位が性格、2位が価値観であったが、3位は男女で大きく異なる。男性が女性に容姿を求めるのに対して、女性は男性に収入を条件にあげている。しかし、そのような現状の中で、不況による収入の低下、非正規雇用者比率の増加は、特に男性の結婚を難しくしている。図2からわかるように、2009年、男性(年齢計)デモ6人に1人は非正規雇用者なのである。また、結婚適齢期である、25歳から34歳においても10人に1人以上の男性が非正規雇用である。

さらに、失業率も年々増加傾向にあり、特に若年層での失業率の高さが目立つ(図3)。

最後に、わが国の未婚者の特徴ともいえる、パラサイト・シングルであるが、未婚者の7割近くが親と同居しており、女性よりも収入が高いと思われる男性でも63%が親と同居している(2000年)。

原因

80年から00年にかけて未婚率が低下した背景には、①男性の年収の低下 ②男女非正規労働者の増加 ③失業率の上昇 ④パラサイト・シングルの増加 ⑤女性の社会的地位向上にともなう女性にとっての結婚の機会費用の増加が考えられる。この5点を挙げた理由は以下のとおりである。

- ①結婚式を行うための費用、結婚した後の生活費、住居費、が収入の低下にともない大きな負担となること。また女性の結婚に対する意識調査から、より年収が多い男性を望む女性が増えていることが挙げられる。総務省統計局「平成17年国勢調査」より、25～34歳の男性で結婚できない理由として『結婚資金が足りない』が27.3%、同じく女性では15.7%と大きなシェアを得ている。
- ②近年世界的な不況により日本経済にもその影響が反映し、企業のコスト削減政策により正規雇用者採用の見送りや大幅な人員削減により経営をつないできている。この影響により非正規雇用者・派遣労働者の数が増加傾向にあり雇用不安が高まってきている。雇用不安が高まるということは収入不安定に結びつき①の要因にも結び付き結婚を先送りにする人が増加傾向にある。
- ③完全失業率も近年の経済不況により増加傾向にある。総務省統計局「国税調査報告」によると日本の失業率は1980年、男性2.8%女性1.9%と極めて低い水準であった。高度経済成長以降1990年代前半までは2%台を維持していたが、1990年後半から増加傾向にあり、2000年には男性5.1%女性4.1%となっている。婚約者が失業中となると結婚意欲も無くなってしまう。
- ④パラサイト・シングル者は親との同居により生活費を親に頼っているため、高い生活水準を保っているが、結婚後生活資金を自分で賄うことにより生活の質の低下を恐れ、現在の生活水準の質に固執している。以上により結婚をためらう人が増加傾向にある。

総務省統計局が実施した労働力調査によると、パラサイト・シングルは1980年には31.7%であったが、2000年には54%と増加し、2人に1人は結婚をせずに親と同居している。増加の原因は、

WEST 論文研究発表会 2009

内閣府の国民生活選好度調査によると、経済的に楽な生活が送れるからという回答が多い。つまり、親と同居する方が生活水準を高く保てるため、結婚して今の生活水準が下がるのを拒み結婚しない。

- ⑤1986年に男女雇用機会均等法も施行され、女性の社会的地位は高まった。それにともないフルタイムの女性の所得水準も高まった。しかし、結婚や育児で退職を余儀なくされるケースは依然としてなくなっておらず、結婚の機会費用が高まっている。このことは女性の未婚率を高める要因になっている。

また務省統計局「平成17年国勢調査」より、25～34歳の男性で結婚できない理由として『結婚資金が足りない』が27.3%、同じく女性では15.7%と大きなシェアを得ている。(図④)

問題意識

これまで述べてきた原因のうち、雇用不安に関係のある賃金及び失業率の上昇については、結婚したいと思っている者の意思決定を歪めていると考えられる。雇用不安または生活水準の維持のため結婚を諦める、もしくは結婚を遅らせる行動は未婚率の上昇・晩婚化の進行を促進することになる。Iで述べたように未婚率の上昇が出生率の低下に直結する日本の構造状態を考えると、雇用不安がパラサイト・シングルが増加へと繋がり少子高齢化をさらに深刻化する要因になるということが想定できる。そして、繰り返しになるが、この問題は特に男性において深刻である。

少子高齢化の進行は社会保障制度を崩壊させ、生産年齢人口の減少による労働力不足という問題をも引き起こす。また所得の少ない非正規雇用者の遡増に伴う生活水準の低下は、国内需要を縮小させることにも繋がり、景気をいっそう後退させてしまうことになりかねない。一人一人の生産性を上げる政策を行い、同時に、非正規雇用の安定度を高める政策を行うことは、景気回復にもつながるし、非自発的未婚者の減少にもつながる。

III 先行研究

本章では、私たちの問題意識と近い先行研究の紹介を述べていく。私たちの問題意識と近い先行研究は以下の3つである。

結婚の意思決定にかんするパネル分析 著北村 行伸氏・坂本 和靖氏 2001年

これまでの結婚経済で取り上げられていた未婚・晩婚化の主な要因は(1990年代)、1.女性の社会進出2.労働賃金の上昇3.結婚の機会費用であった。

しかし近年の社会学によると未婚・晩婚化の原因は“パラサイト・シングルが増加”にあると言われている。その効果は親との同居により生活費を援助してもらい高い生活水準の生活を送る若者が増えると、結婚により自分で生活費を賄わなければならないのと同時に結婚前の生活水準を保つことができなくなる。そうなる生活水準が同等の生活を追い求め晩婚化や未婚化へと繋が

WEST 論文研究発表会 2009

ってしまう。

ここでの分析方法はパネル・プロビット分析を用いて研究を行っている。

1. 結婚選択と就業・居住形態の関係の分析

被説明変数を有配偶か配偶かを示す配偶状態ダミーとし、説明変数に前年の年収(inc), 年収の2次項(inc^2), 前年の貯蓄(dep), 年齢(age), 年齢の2次項(age^2), 前年の非正規就業ダミー, 前年の同居ダミー($Cohabpa$, 親と同居=1, 親との別居=0)を用いる。その結果、同居ダミー・非正規就業のダミーより負の効果(とくに都市部)という結果と、前年の本人収入は負に効果がでており高収入のほうの結婚確率が低くなっている。年齢に関しては一次項が正・二次項が負の効果のような結果が表れた。ここでは同居ダミーは極めて有意な説明変数となり有意に結婚確率を低めている。要するに「パラサイト・シングル仮説」を支持しているのである。

2. 居住形態と就業形態の関係の分析

被説明変数に同居しているかどうかを示す、居住状態ダミー($Cohabit\ dummy$ 同居する=1, 同居しない=0)とし、説明変数に所得, 所得の2次項, 貯蓄, 非正規就業形態ダミー, 自営・家族従業員を示す居住状態ダミー($Cohabit\ dummy$, 同居する=1・同居しない=0)を用いる。その結果ここでも本人の収入が負に有意となった。貯蓄は正に有意な効果となり、非正規就業形態ダミーが同居する確率にも正の効果を与える結果となった。したがって近年の社会情勢より非正規雇用の増加に比例し、親との同居率が増える関係が未婚化・晩婚化の原因になることが明らかになった。

この研究結果より、わたしたちの予測どおり、非正規雇用が結婚確率を低下させること、パラサイト、シングル仮説が証明された。ただし、北村・坂本論文では、男女の区別がなされていない。しかしながら、わたしたちの問題意識にあるように、非正規雇用や収入の低下は女性よりも男性の結婚を難しくしていることが現実であり、男女の区別を行わないと実態の正確な把握は難しい。

結婚の地域格差と結婚促進策 著 北村 行伸氏・宮崎 毅氏 2009年

この論文では市町村データを用い、地域特性を考慮した上で結婚に影響する要因を分析対象としている。結婚の都道府県間格差を考慮して、都市化の程度、男女比、就業状態などが結婚や出生に与える影響を調べ、これらの要因で説明できない都道府県格差を考察している。

1. 基礎的分析

男性の結婚行動

2000年の全国市区町村別クロスセクション・データを用いた分析を行っている。ここでは人口密度と地域にばらつきがあるため代表的な5府県として山形・千葉・岐阜・大阪・長崎をあげデータを用いている。結婚経験率と人口密度の対数との関係をみている。その結果20-24歳、25-29歳では有意な結果は得ることができなかったが、30-34歳、35-39歳では人口密度の高い都市部で結婚経験率が低く、都市近郊で高くなり、過疎地域で若干低くなるという結果がみられた。その要因としては男性の就業状態・賃金が影響を与えているという理論があり、実証研究成果もでている。男性の賃金上昇が男女の結婚を促すことが明らかになっている。

WEST 論文研究発表会 2009

女性の結婚行動

初めに男性の結婚行動と同様に人口密度と 30-34 歳女性の結婚経験率を考察する。その結果女性では同じ都道府県内でも、人口密度が高い都市部で結婚経験率が低い。これまで女性の社会進出が晩婚化の要因であると指摘される一方、女性が結婚後も就業している地域では婚姻率が高いという研究もある。(国土庁計画・調整局・1998)及び代表的な 5 府県でも長崎を除いて正の相関が確認されている。

2. グループデータ・プロビット推定

1 の分析を踏まえここでは都市化の程度、男女比、男性就業率、既婚女性就業率が結婚経験率に影響するかを回帰分析する。説明変数に男女別結婚経験率、人口密度(対数)、人口密度(対数)の 2 乗、男女比、男性の就業率、大卒者比率、都道府県ダミーである。分析に用いたのは個票ではなく市町村データなので、各市区町村内で住民が同じ条件のもとで結婚を選択するとしたグループデータ・プロビット分析を行っている。

その結果、人口密度の係数が正、人口密度の 2 乗の係数が負で人口密度と結婚経験率に逆 U 字型の関係が成立している。また、男性就業率の係数は正で有意となるが、年齢が高くなるほど係数が大きくなり、就業率の影響が大きくなる。女性では既婚女性就業率の係数は一定にならなかったが、男女比と男性就業率の係数は正で有意となった。したがって男女とも都市化の程度により結婚経験者の割合は変化するが、一貫して男性の就業率が高い地域で結婚経験率が高くなり、男女比の高い地域で男性の結婚経験率が低く、女性の結婚経験率が高いという結果が得られた。

この先行研究から男女の人口比が重要な要因であることがわかった。なお、この研究では、私たちが注目している非正規雇用については議論されていない。

20 代・30 代未婚者の親との同居構造 著 岩上 真珠氏 2003 年

未婚率の上昇が言われる中、我が国の特徴は未婚独身者の男女の親との同居率が極めて高いということである。第 11 回出生動向基本調査独身者調査でも、20 歳以上 39 歳までの独身者のうち未婚独身男性の 60%超、同じく女性の 70%超が両親と同居している。25-29 歳階級では、未婚女性の約 80%が親との同居であった。この論文では我が国の未婚成人層の親子同居と結婚動向との関連を分析するとともに、未婚成人の親との同居に関する地域的な構造分化が何を示唆しているのかを考察している。

1. 親との同居状況とコーホート

前述したように男女ともに未婚者の親子同居率が高く特に女性は顕著である。これを出生コーホート別にみると(第 10 回調査 平成 4 年・第 11 回調査比較 平成 9 年実施)、男性では 30-34 歳で同居が減少しているが他のすべてのコーホートで増加し、女性では 30-34 歳、35-39 歳で減少しているが他のコーホートでは増加している。

今回の調査は 18 歳以上 39 歳が対象者であるが、対象者の親が団塊の世代の男女が多い。すなわち 50 歳代の親との同居関係は親からの便宜の提供が図られる利便性の高いものであると結論付けられている。

2. 未婚者と親との同居の構造的要因

WEST 論文研究発表会 2009

同別居の構造的要因について、ロジスティック回帰分析を行っている。被説明変数に居住状態をとり、説明変数に学歴・就業・収入をとり相関関係を分析している。その結果として

- ① 学歴別では男女とも高学歴者に「別居」の傾向がある。
- ② 職種別より男性は「専門職」、女性は「専門・管理職」「現場労働」において「別居」の傾向があり、「同居」傾向に男性は「自営業」、女性では「農林漁業」であった。
- ③ 収入別より男性は高収入者ほど「別居」、200万円未満の収入に「同居」の傾向がみられる。ここでは特に女性の関連はみられなかった。

以上のように「同居」であることによって期待されるより高い生活資源を保有している状況がみられ、これが「別居」へ向かう傾向を弱めているように思われる。今回の分析結果は同じ未婚者間において明確な階層的構造格差がみられたことが明らかとなった。

時代の変化と共に社会構造の変化が生じ、近年「パラサイト・シングル」や「非正規雇用」という言葉が結婚行動におけるキーワードになってきている。先に述べた先行研究に踏まえ、私たちの研究ではこれらの2点を軸に2000年のデータと1980年のデータを用いて比較データを行う。そして、家計が苦しいため、若い世代の夫婦が家計のリストラ対策として親と同居する昨今の傾向を受けて、結婚行動の分析を男女別に行い、1980年と2000年の比較をする。さらに三世帯世帯同居という新たな概念を盛り込んだ。三世帯同居がしやすい(両親の家が広い、職場にも近い)都道府県では未婚率が低いことが予測される。この最後の点を含めて分析することがこの研究の特徴といえる。

IV 実証分析・モデル・結果

本章では、私たちの研究方法、使用データ、分析内容、結果について述べていく。

実証分析

これまで述べてきたように、私たちは未婚率上昇に着目し、その原因を解明するために研究を進めていく。前章を参考にすると今までの研究は女性の社会進出、労働賃金の上昇、結婚の機会費用というものに着目している。しかし、IIでも述べたように、昨今の経済不安により賃金低下や失業者の増加といった原因とともに、非正規雇用の増加やパラサイト・シングルが増えてきているのも問題点として2つあげられる。また、その2点を分析している研究は少ない。そこで私たちは非正規雇用者やパラサイト・シングル者の増加と未婚率上昇の関係性を中心に研究を進める。そしてもう一点今までの研究にはない独自性を出すために、未婚率を下げる要因として三世帯での同居があげられるのではないかと考え、その関係性も調べていく。

以上を踏まえ私たちは「雇用不安が未婚率を上昇させている」という仮説を立て、これを実証するために重回帰分析を用いて分析を行った。使用データは都道府県別、年齢階級別、男女別のもので、2000年と1980年のデータを使用した。2000年と1980年のデータを使用した意図としては、景気絶頂期とバブル後の経済低迷期との比較をするためである。2000年は景気不安の絶頂期

WEST 論文研究発表会 2009

であり、また不安定雇用者が増加傾向を辿る真只中である。そういった背景より 2000 年を使用した。反対に 1980 年は経済が安定しており、まだ非正規雇用者が問題視されていない時代であるということから用いる。

平成 8 年厚生労働白書によると「80 年代に入ると結婚に対する考え方が大きく変化し、必ずしも結婚しなくてもよいとする者が急速に増えてくる」と記載されている。そしてその考え方は今日まで続く。結婚に対する考え方とは、昔は「男は仕事、女は家庭」といったものや女性は若いうちに結婚しなければいけないといった社会情勢よるものである。本人の決定権がないままに結婚をするものが多く、また結婚に急ぐものも多かった。

結婚に対する機会費用も昔と今とでは大きく異なっている。昔は結婚に対するメリットが多く比較優位があった。経済面以外でのそういった社会情勢が結婚促進させている。また男女平等が非現実的であった 80 年代は今より女性の賃金は低かった。女性は結婚することにメリットを見出していたため結婚する者が多く、結婚相手に経済的な面でのライン引きもなかったと考えられる。

よって 1980 年の未婚率にはそういった社会的背景による要因がかなり含まれていると考えられる。2000 年の研究においてもこのような社会通念は完全になくなったとは考えられない。しかし私たちの研究では社会通念要因は考慮していない。そういった点で私たちの研究には、まだ改善すべき点はいくつか残る。

モデル

分析方法には重回帰分析を使用した。被説明変数に未婚率を置き、説明変数には男女人口比率（男性人口/女性人口）、年間収入、完全失業率、非正規雇用者率、パラサイト・シングル率、三世帯世帯同居率を置いた。

推定式は以下の通りである。

$$y = a + bx_1 + cx_2 + dx_3 + ex_4 + fx_5 + gx_6 + u$$

y は被説明変数、x は説明変数

未婚率 (y)

男女人口比 (x₁)

年間収入(x₂)

失業率(x₃)

非正規雇用者率(x₄)

三世帯世帯同居率(x₅)

パラサイト・シングル率 (x₆)

u は誤差項

結果

年別、男女別に重回帰分析を行った。結果は以下の通りです。

WEST 論文研究発表会 2009

まずは 2000 年の女性の分析結果を見ていく。(図⑤)

重決定 R2 は 0.983 であり、モデルは安定的であるといえる。

そして年代、非正規雇用者率、三世帯同居率、同居率が 5%水準で有意である。このうち、未婚率に影響を及ぼす程度が大きい順に並べたものは以下の通りである。

- 1: パラサイト・シングル率 (パラサイト・シングル率が高くなるほど未婚率を上昇させる)
- 2: 年代 (年齢が低くなるほど未婚率を上昇させる)
- 3: 三世帯同居率 (三世帯同居率が低くなるほど未婚率を上昇させる)
- 4: 非正規雇用者率 (高くなるほど未婚率を上昇させる)

次に 00 年の男性の分析結果を見ていく。(図⑥)

重決定 R2 は 0.98 である。年代、失業率、非正規雇用者率、三世帯同居率、パラサイト・シングル率が 5%水準で有意である。このうち、未婚率に影響を及ぼす程度が大きい順に並べたものは以下の通りである。

- 1: パラサイト・シングル率 (パラサイト・シングル率が高くなるほど未婚率を上昇させる)
- 2: 年代 (年齢が低くなるほど未婚率を上昇させる)
- 4: 非正規雇用者率 (高くなるほど未婚率を上昇させる)
- 5: 三世帯同居率 (同居率が低くなるほど未婚率を上昇させる)
- 6: 失業率 (失業率が低くなるほど未婚率を上昇させる)

以上 2000 年のデータ全体から読み取れることは以下の通りである。

- 未婚者は親と同居することで生活水準を維持していること。
- 年齢や男女人口比を含めてもなお、非正規雇用者率が有意であるということは雇用不安が未婚率を上昇させる要因であると証明された。つまり、雇用安定化を図る政策提言には意味がある。
- 三世帯同居率が低くなるほど未婚率を上昇させるという結果から、三世帯同居比率が高い都道府県では、親の住居に住めるという理由で結婚がしやすいと考える。
- 失業率は本来ならば高くなるほど未婚率が低下するはずなのだが、本研究では反対の結果になってしまった。

また 2000 年男性の失業率の結果より、失業率が上昇すると未婚率が下がるという結果は、三世帯同居率と多重共線性があるため修正を行った。

その結果依然として負の相関であった。

しかし有意でなくなったので失業率は未婚率に相関しないことが明らかとなった。

今回の結果を踏まえて、私たちがたてた仮説に近づけるため今後の研究課題としたい。

続いて 80 年の分析結果を見ていくと、女性(図⑦)は 5%水準で有意な説明変数は男女人口比、

WEST 論文研究発表会 2009

同居率であった。しかし重決定 R^2 の数値が低く、説明変数もほとんど有意な結果はでなかった。よってこれらのデータと未婚率とは関係がないと考えられる。

男性（図⑧）では 5%水準で有意な説明変数は年代であった。しかしこちらも重決定 R^2 の数値が非常に低く、意味のある結果は得られなかった。

以上 80 年のデータ全体から読み取れることは、女性も男性も共に別の説明変数が存在するので、未婚率との関係性は得られなかったということである。

上記のように 2000 年と 1980 年の 2 つを分析してきた。これら 2 つの関係性をこれから見ていく。

2000 年は未婚率と年代、非正規雇用、パラサイト・シングル、三世代同居が大きく関係していた。しかし、80 年では未婚率とこれらの関係性は小さく、有意な結果が得られていない。

以上より、近年、収入や雇用が結婚行動に大きな影響力を持つようになってきたといえる。これは男女ともに当てはまり、経済的に不安定要因が未婚率を上昇させている。しかしこういった経済的な不安を解消してくれるのが結婚したカップルが結婚後、どちらかの親と同居する三世代世帯同居者である。親と同居することで家賃、生活費、光熱費等の負担が軽減されるといったメリットが存在する。

V 政策提言

本章では、私たちが行った分析の結果から導き出された、然るべき政策提言を述べていく。

分析の結果、近年は未婚率上昇要因に非正規雇用、パラサイト・シングルがあげられている。未婚率を下げるために私たちは以下のような政策提言を行う。

① 新婚カップル（親との同居カップルは除く）を対象とした住居費などへの助成金制度（収入制限有）

同居カップルを除く理由は、住居費、生活費等を親に負担して貰っていることが多いが、同居していないカップルは自分達で負担しているためである。その負担を助成金によって減少させることによって、未婚率を減少させる。

② 失業者や非正規雇用者を対象とした公的な職業訓練の拡大。

職業訓練には費用がかかるが、労働の質は高まり、将来の生産性アップにつながる。また、介護やエコビジネスなど人での足りていない産業やこれから必要性の高い産業中心に職業訓練を行い、雇用者数を増やす。

WEST 論文研究発表会 2009



WEST 論文研究発表会 2009

【参考文献】

《先行論文》

- ・ 北村行伸・宮崎毅, 2009, 日本経済研究
『結婚の地域格差と結婚促進策』
- ・ 岩上真珠,
『20代、30代未婚者の親との同別居構造—第11回出生動向基本調査独身者調査より—』
- ・ 北村行伸氏・坂本和靖氏,
『結婚の意思決定に関するパネル分析』
『結婚問題を家族関係から考える—パラサイト・シングルとノンパラサイト・シングルの比較分析—』
- ・ 田中慶子, 2006, 李刊家計経済学研究
『親との同居は生活満足度を高めるのか—世代間の居住状態と未婚者の生活満足度』
- ・ 北村行伸・坂本和靖,
『結婚問題を家族関係から考える—パラサイトシングルとノンパラサイトシングルの比較分析』

《参考文献》

- ・ 樋口美雄・太田清・家計経済研究所編, 2004,
『女性たちの平成不況—デフレで働き方・暮らしはどう変わったか』日本経済新聞出版社 (2, 3, 6)
- ・ 著書加藤久和, 2001
『人口経済学入門』日本評論社 (4)
- ・ 内閣府, 2007, 『厚生労働白書 (平成19年版)』, 『厚生労働白書 (平成15年版)』, 『厚生労働白書 (平成8年版)』
- ・ 総務省統計局, 2005, 『平成17年国勢調査報告』, 『労働力調査』,
- ・ 厚生労働省, 『賃金構造基本調査』
- ・ 内閣府, 『国民生活選好度調査』

《データ出典》

総理府統計局

1980年 昭和55年 『国勢調査報告 第二巻 その2 北海道—沖縄』

総理府統計局

2000年 平成12年 『国勢調査報告 第二巻 その2 北海道—沖縄』

総理府統計局

WEST 論文研究発表会 2009

2000年 平成12年 『国勢調査報告 第三巻 その2 北海道—沖縄』

労働大臣官房労働統計調査部
昭和55年 『雇用動向調査報告』

総務省 1980年 (昭和55年) 『国税調査』

総務省 2000年 (平成12年) 『国税調査』

総務省 統計局

厚生労働省 平成20年賃金構造基本統計調査 (全国)

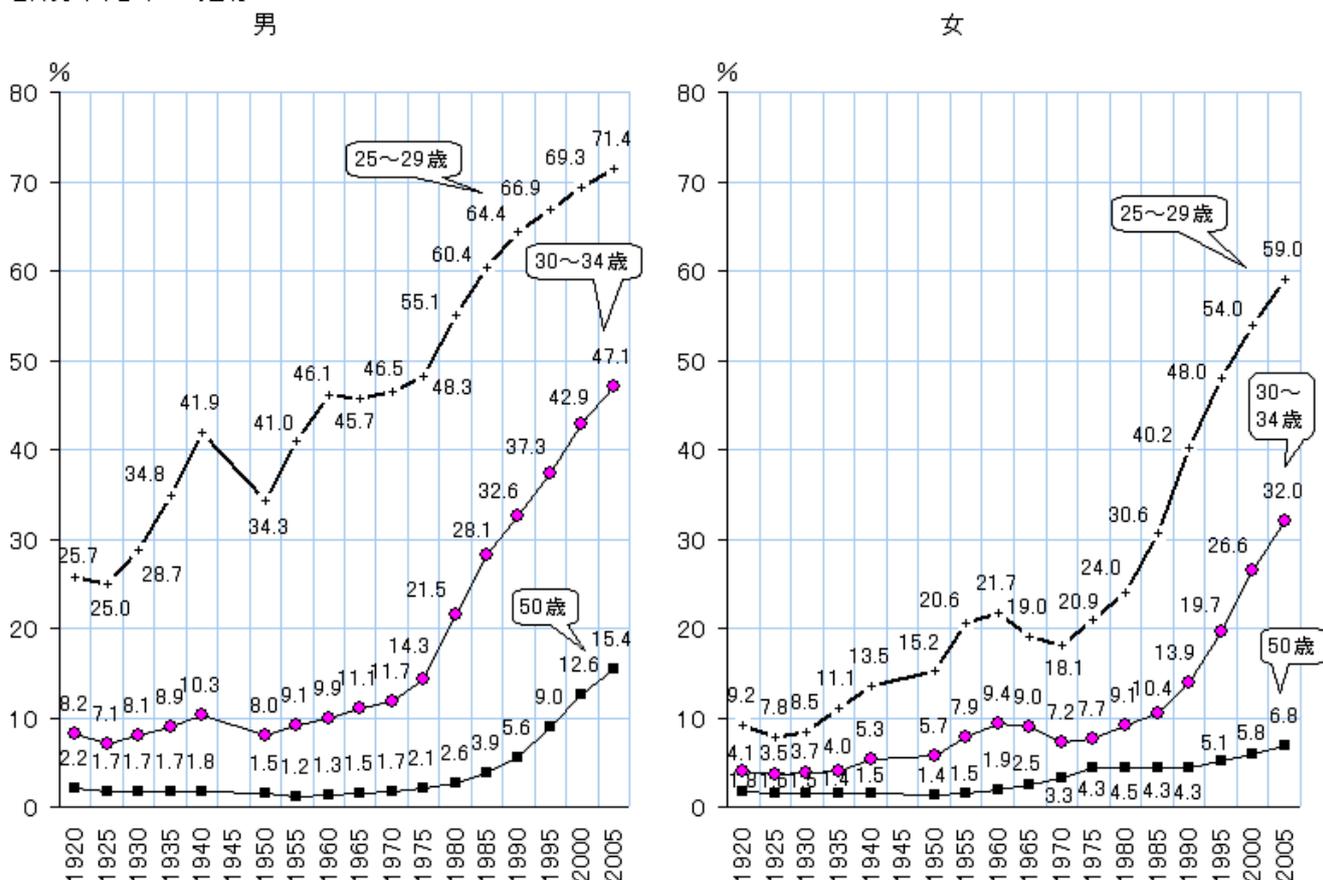
2009年 COBS ONLINE 会員調査

国税庁 平成19年分 民間給与実態調査

平成15年 厚生労働白書

【図表】

① 年齢別未婚率の推移

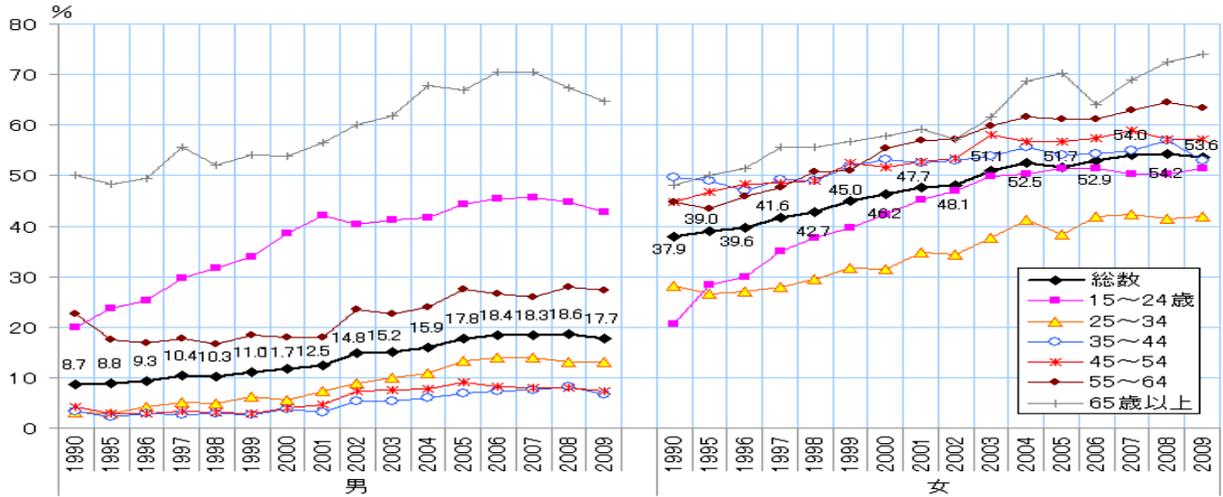


(注) 50歳時の未婚率は「生涯未婚率」と呼ばれる。

(資料) 国勢調査、人口統計資料集 (社会保障・人口問題研究所)

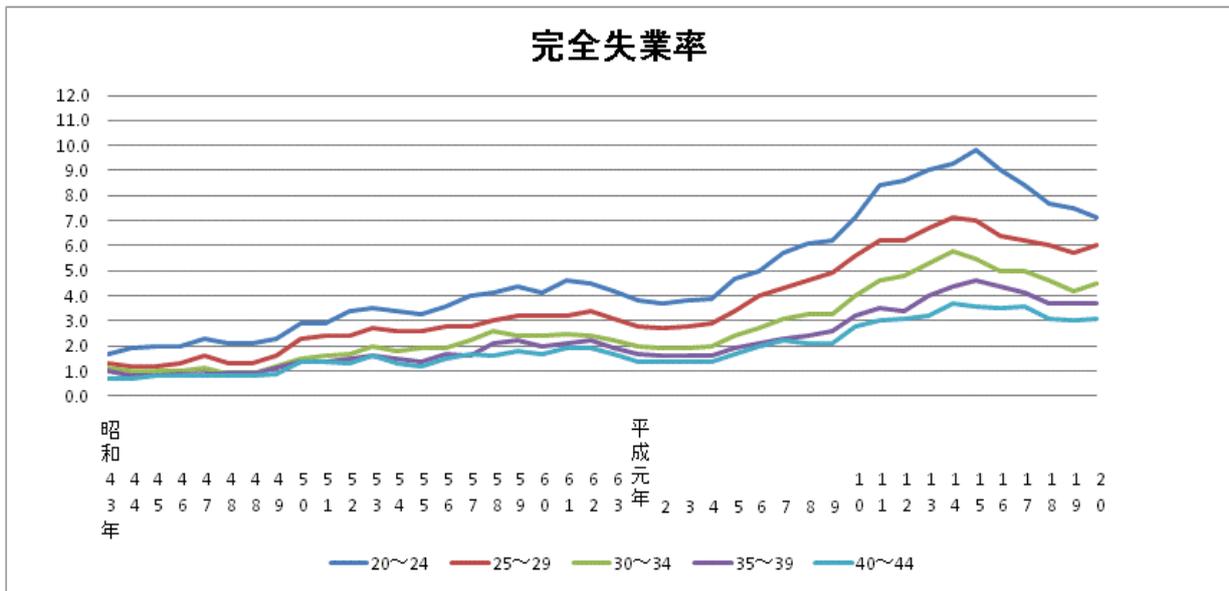
WEST 論文研究発表会 2009

② 非正規雇用者比率の推移(男女年齢別)



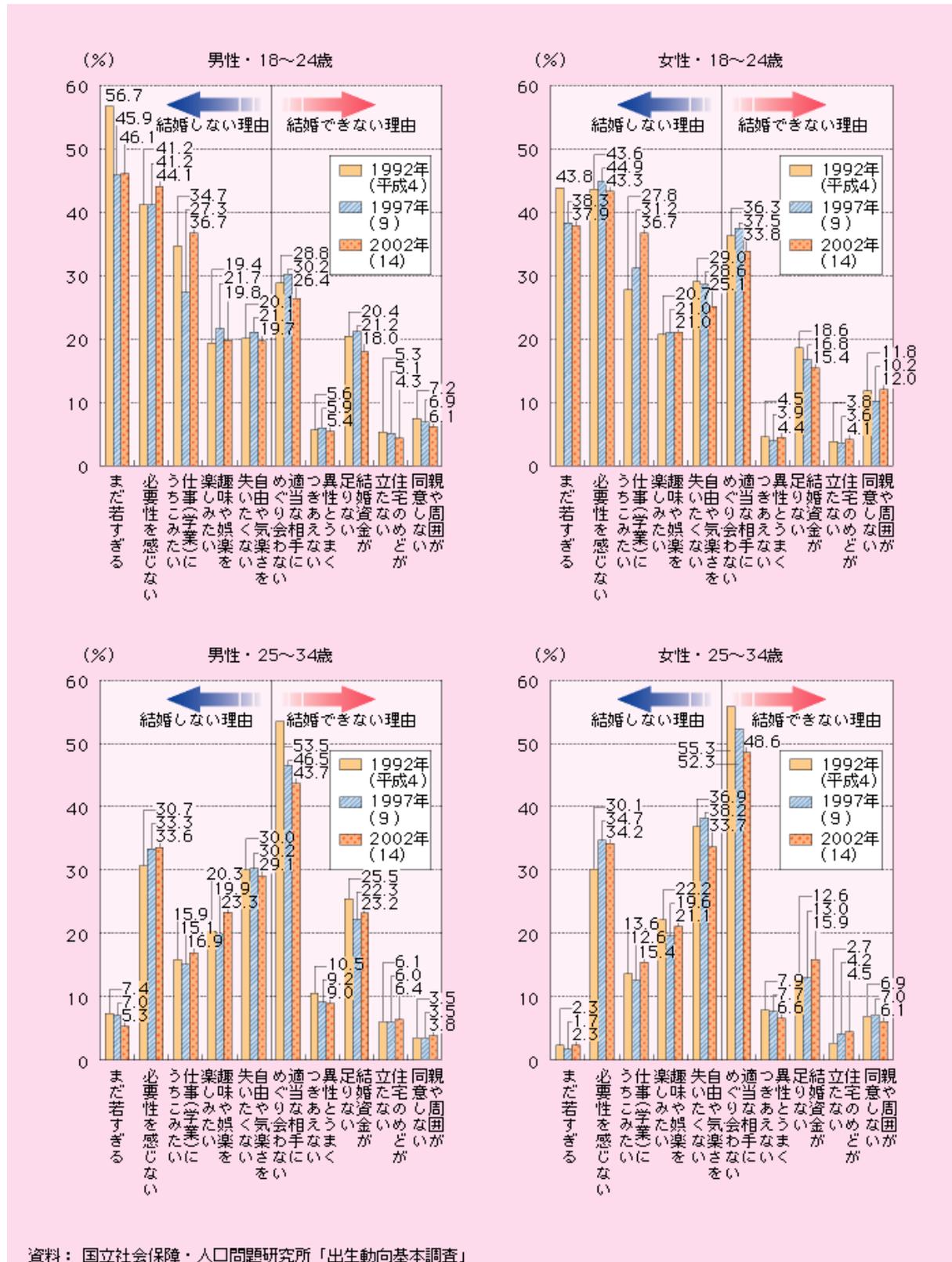
(注) 非農林業雇用者(役員を除く)に占める割合。2001年以前は2月調査、それ以降1~3月平均。非正規雇用者にはパート・アルバイトの他、派遣社員、契約社員、嘱託などが含まれる。数値は男及び女の総数の比率。
(資料) 労働力調査

③



WEST 論文研究発表会 2009

④



⑤

2000年女性		
	係数	t
切片	23.75408	3.591753
年代	-0.63051	-4.57917
男女人口比	0.048317	0.92277
賃金(千円)	-0.00095	-1.79516
失業率	-0.11213	-0.94589
非正規雇用者率	13.73586	3.44172
三世代同居率	-44.4564	-3.44855
パラサイト率	102.7722	28.88074
補正 R2	0.983784	
観測数	235	

⑥

2000年男性		
	係数	t
切片	53.51905	7.325802
年代	-1.40402	-10.6317
男女人口比	0.097065	1.737817
賃金(千円)	0.001504	1.951397
失業率	-0.32624	-2.33332
非正規雇用者率	26.32448	6.386349
三世代同居率	-54.1784	-3.70296
パラサイト率	80.22863	14.83886
補正 R2	0.980254	
観測数	235	

⑦

1980年女性		
	係数	t
切片	-1.09781	-1.75394
年代	0.000181	0.021247
男女人口比	0.012666	2.516519
賃金(千円)	-3.6E-05	-0.25367
失業率	-1.03523	-0.57066
非正規雇用者率	-0.1504	-0.63153
三世代同居率	-0.37305	-0.94506
パラサイト率	1.4184	5.999764
補正 R2	0.318505	
観測数	235	

⑧

1980年男性		
	係数	t
切片	2.7765	2.230069
年代	-0.05328	-2.46665
男女人口比	-0.00592	-0.54694
賃金(千円)	1.93E-05	0.092882
失業率	-3.672	-0.7362
非正規雇用者率	-0.13582	-0.10424
三世代同居率	0.160461	0.189474
パラサイト率	-0.02421	-0.0827
補正 R2	0.08335	
観測数	235	